答 申

審査請求人が提起した『「令和3年度個人市民税・府民税減免不承認決定処分」についての審査請求』に関する審査庁寝屋川市長（以下「審査庁」という。）からの諮問に対し、次のとおり答申する。

第1 当審査会の結論

本件審査請求は、棄却すべきである。

第2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、処分庁寝屋川市長（以下「処分庁」という。）が審査請求人に対して令和3年10月4日付けで行った「令和3年度個人市民税・府民税減免不承認決定処分」（以下「本件処分」という。）の取消しを求める、というものである。

第3 事案の経緯並びに関係する法律及び条例の定め

1 事案の経緯

ア 処分庁は、審査請求人に対し、令和3年6月1日付けで、令和3年度個人市民税・府民税（以下「令和3年度市府民税」という。）として、〇〇円の賦課処分を行った。（以下、当該賦課処分を「本件賦課処分」という。）ただし、本件賦課処分に係る納期限及び税額は、次のとおりである。

第1期	納期限	令和3年6月30日	税額	〇〇円
第2期	納期限	令和3年8月31日	税額	〇〇円
第3期	納期限	令和3年11月1日	税額	〇〇円
第4期	納期限	令和3年12月27日	税額	〇〇円

イ 審査請求人は、令和3年6月25日付け『個人市・府民税減免申請書兼伺書』を処分庁宛てに送付して、本件賦課処分に係る令和3年度市府民税の減免の申請を行った。（以下、当該減免の申請を「本件減免申請」という。）

ウ 処分庁は、「審査請求人の収入が減少し続けている事情が見受けられないこと」及び「審査請求人は、収入額に比して相当な額を生活費以外(勝馬投票券の購入)に支出していること」から、寝屋川市税条例(平成16年寝屋川市条例第23号)第48条第1項第3号に規定する「当該年において所得が著しく減少したため、生活が困難となった者又はこれに準ずると認められる者」とは認められないとした上、同項第7号に規定する「特別の事情がある」とも認められないとして、本件減免申請を承認しないこととし、審査請求人に対して令和3年10月4日付けで本件処分を行った。

エ 審査請求人は、令和3年11月18日付け『審査請求書』を審査庁に提出して、本件審査請求をした。

オ 審査庁は、令和4年12月21日、当審査会に対し、「本件審査請求は、棄却すべきである」として、本件諮問を行った。

2 関係する法律及び条例の定め

ア 地方税法(昭和25年法律第226号)第323条本文は、「市町村長は、天災その他特別の事情がある場合において市町村民税の減免を必要とすると認める者、貧困に因り生活のため公私の扶助を受ける者その他特別の事情がある者に限り、当該市町村の条例の定めるところにより、市町村民税を減免することができる」と規定している。

なお、個人の道府県民税の減免については、同法第45条において、「市町村長が個人の市町村民税を減免した場合においては、当該納税者に係る個人の道府県民税についても当該市町村民税に対する減免額の割合と同じ割合によって減免されたものとする」旨を定めている。

イ 寝屋川市税条例第48条第1項本文は、「市長は、次の各号のいずれかに該当する者でその市民税(第50条の規定によって課する所得割を除く。)を納付することが困難であると認めるときは、当該市民税を減免することができる」と規定し、同項第3号では「当該年において所得が著しく減少したため、生活が困難となった者又はこれに準ずると認められる者」を、同項第7号では「前各号に類する者のほか、特別の事情があるもの」を定めている。

第4 審査請求人の主張の要旨

審査請求人は、大要、次の理由から、本件処分の取消しを求めている。

ア 前年度と比較して収入が半分近く減少しているにもかかわらず、令和3年5月から同年7月までの分の給与〇〇円に対し、馬券購入費が〇〇円であるから、令和3年度市府民税の減免を認めないとの裁定は寝屋川市税条例第48条第1項第3号の要件を阻害し、本件減免申請を棄却する要件には当たらない。

イ 処分庁は、結論ありきの減免却下あるいは棄却の意図をもって、審査請求人の銀行口座の入出金記録や遺産相続の際の家事調停決定調書の写しを提出させ、不必要な調査までして、本件処分を行った。

審査請求人は、生活保護や自己破産の申請をしているのではなく、コロナ禍における減収に伴う本件減免申請を行っている。最高裁判所においても競馬の掛金を必要経費として認める方針であり、3箇月で〇〇円あるいは〇〇円程度の競馬娯楽を本件減免申請の阻害要因としてこだわり続けるのは、役所の面子を保つことに終始しているのではないか。処分庁の対応は、不適切、不誠実極まりない。

ウ コロナ禍において、審査請求人の収入は生活保護受給水準にまで減少した。審査請求人が失業認定を受けていれば、市民税・府民税の減免措置が受けられていたはずである。小遣い程度の電話勝馬投票をしていれば、市民税・府民税の減免申請を承認しないという規定はないはずである。

第5 審理員意見書の結論

審理員意見書は、「本件審査請求を棄却することが妥当である」としている。

第6 当審査会の判断

当審査会は、令和4年12月21日に審査庁から諮問を受け、令和5年2月1日及び同年3月3日に調査審議をした。

当審査会は、審査庁の判断に関し、審理員意見書等を基に検討した結果、次のように判断する。

1 審理員の審理手続に関して

本件に関し審理員が行った審理手続については、特段、違法又は不当であると認められる点はうかがわれない。

2 本件処分の適法性及び妥当性に関して

(1) 「当該年において所得が著しく減少したため、生活が困難となった者又はこれに準ずると認められる者」に該当するかどうかについて

ア 本件諮問に係る添付書類（事件記録）である証拠書類（以下「証拠書類」という。）の乙3号証〔別紙1〕、乙4号証〔別紙2〕及び乙6号証〔別紙3〕によると、審査請求人の令和3年1月から同年7月までの給与（総支給額及び振込支給額）は、次のとおりである。

令和3年	総支給額	振込支給額
1月	〇〇円	〇〇円
2月	〇〇円	〇〇円
3月	〇〇円	不明
4月	〇〇円	〇〇円
5月	〇〇円	〇〇円
6月	〇〇円	〇〇円
7月	不明	〇〇円

イ 証拠書類の乙4号証〔別紙2〕によると、令和2年3月16日から同年12月15日までを賃金支払対象期間とする期間における審査請求人の賃金額は、1箇月平均で〇〇円（1円未満切捨て）と認められる。

また、同証拠書類の乙4号証によると、令和2年12月16日から令和3年4月15日までを賃金支払対象期間とする期間における審査請求人の賃金額は、1箇月平均で〇〇円（1円未満切捨て）と認められ、これは前記の1箇月平均である〇〇円の約86パーセントに相当する。

ウ なお、令和3年における審査請求人の給与の総支給額及び振込支給額は、同年5月及び同年6月にはそれより前の月と比べて一定程度減少している－その結果、アの表による令和3年1月から同年6月までの給与（総支給額）の1箇月平均は〇〇円（1円未満切捨て）となる－ものの、他の月においては前年と比較して著しい減少はみられず、また、同年7月には同年4月の水準にまで回復していることが認められる。

エ 次に、審査請求人が主張する勝馬投票券への支出について検討する。

証拠書類の乙5号証〔別紙4〕によると、審査請求人は、令和3年5月2日から同年7月25日までの間に、「ニツホ°ンチユウオウケイハ°カイ」

への出金を繰り返しており、この間の出金額の合計は〇〇円である。(なお、これらの出金が勝馬投票券の購入に充てられたものであることは、審査請求人も争っていない。)

この〇〇円という金額は、令和3年5月から同年7月までの給与の振込支給額の合計〇〇円の約25パーセントに相当する。

また、本件賦課処分に係る令和3年度市府民税のうち、同年6月30日を納期限とする第1期分の税額は〇〇円で、同年8月31日を納期限とする第2期分の税額は〇〇円である。審査請求人は、3箇月弱の間に、第1期分及び第2期分の令和3年度市府民税の金額とほぼ同額を勝馬投票券の購入に費消していることになる。これらの事情を慮ると、審査請求人について、令和3年度市府民税の減免を受けなければ、生活が困難になると認めることはできない。

オ 以上のことから、「当該年において所得が著しく減少したため、生活が困難となった者又はこれに準ずると認められる者」という寝屋川市税条例第48条第1項第3号の要件に該当すると認めることはできない。

(2) 特別の事情があるかどうかについて

審理関係人双方から提出された資料を精査しても、審査請求人について、寝屋川市税条例第48条第1項第7号の規定による、令和3年度市府民税を減免すべき特別の事情があると認めることはできない。

(3) 本件処分について

地方税法第323条では「市町村長は、・・・その他特別の事情がある者に限り、・・・市町村民税を減免することができる」と、寝屋川市税条例第48条第1項本文では「市長は、次の各号のいずれかに該当する者でその市民税を納付することが困難であると認めるときは、当該市民税を減免することができる」と規定していること、また、同項第3号及び第7号は、抽象的な要件を定め、減免の対象者を画一的に定めていないことから、これらの定めは、減免申請の承認又は不承認の判断を行政庁の裁量に委ねる趣旨であると解される。

本件については、前記(1)のとおり、審査請求人の令和3年において審査請求人の所得が著しく減少したと認めることはできず、所得の著しい減少によって審査請求人の生活が困難となった又はこれに準じる状況にある

と認めることもできない。また、前記(2)のとおり、審査請求人について、令和3年度市府民税の減免を必要とする特別の事情があると認めることもできない。

したがって、処分庁が、審査請求人について、「令和3年度市府民税の減免につき、本件処分を行った時点において、担税力を著しく喪失しているとは認められない」として、本件処分を行ったことが、処分庁の裁量の逸脱又は濫用に当たるといえることはできないと解される。

以上のことから、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

(4) 本件処分に至る手続について

審査請求人は、遺産相続に係る銀行口座の入出金記録や家事調停決定調書の提出を求められたことなどを指摘し、本件処分に至る手続が不適切である旨を主張している。

しかし、市民税・府民税の減免の可否を判断するに当たっては、審査請求人の有する財産の状況並びに収入及び支出の状況を把握しなければならないのであるから、必要な資料の提出を求めることが不適切であるといえることはできない。

以上のほか、本件処分に至る手続において違法又は不当な対応がなされたと認めるに足りる的確な証拠は見当たらない。

(5) 審査請求人の主張以外の違法性又は不当性について

審査請求人の主張以外にも、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

(6) まとめ

以上によれば、「本件審査請求は、棄却するべきである」との審査庁の判断は、妥当である。

よって、「第1 当審査会の結論」のとおり判断する。

寝屋川市行政不服審査会

会長 三成美保

委員 浮田 徹

委員 島村美樹

[別紙 1 ～別紙 4 略]